

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 修 一

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井 澤 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目12番22号

【電話番号】 03(3546)7675(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井 澤 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	5,807	6,377	12,877
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	146	273	1,020
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( )	(百万円)	127	219	4,733
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	95	190	4,661
純資産額	(百万円)	11,811	7,432	7,245
総資産額	(百万円)	19,249	15,523	15,309
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	38.71	66.71	1,438.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.1	46.2	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	128	726	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	541	336	925
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	407	20	370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,725	3,250	2,881

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	17.72	45.61

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第115期における親会社株主に帰属する当期純損失の多額の計上は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。  
3. 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( )を算定しております。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループは、2018年度以降、企業体質の強化を図り、2019年度に黒字回復することを目指して、様々な改善活動に邁進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、2018年11月以降、不退転の決意で進めて参りました販売価格の改善活動を販売数量確保より優先してきた結果として、販売数量は減少したものの、販売価格について営業部門の懸命の努力とお客様のご理解により順調に成果を上げてきており、前年同期と比べ5億70百万円（前年同期比9.8%）増加し、63億77百万円となりました。

収益につきましては、前述の販価改善に加え、製造部において昨年度から取り組んで参りました大規模合理化の大幅な進展、また、資産を身の丈に合わせる減損損失計上によりスリム化したことで減価償却費を低減した効果もあり、鋼屑等の原材料価格が安値で推移したことで相まって、前年同期と比べ営業利益は4億25百万円増加し2億57百万円、経常利益は4億19百万円増加し2億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億46百万円増加し2億19百万円となりました。

引き続き、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様のご期待に添えるような運営に努め、さらなる安定利益を確保するよう努力して参りますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ダクタイル鑄鉄関連

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、2018年11月以降、不退転の決意で進めて参りました販売価格の改善活動がお客様のご理解と営業部門の懸命の努力により順調に成果を上げた結果、前年同期と比べ6億10百万円（前年同期比12.5%）増加し、54億76百万円となりました。

セグメント利益につきましては、販価改善に加え、製造部において昨年度から取り組んで参りました大規模合理化の大幅な進展、また、資産を身の丈に合わせる減損損失計上によりスリム化したことで減価償却費を低減した効果もあり、前年同期と比べ4億59百万円増加し1億42百万円となりました。

#### 樹脂管・ガス関連

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、子会社のリサイクル事業の販売が減少したため、前年同期と比べ39百万円（前年同期比4.2%）減少し、9億1百万円となり、セグメント利益につきましても、前年同期と比べ57百万円（前年同期比34.4%）減少し、1億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の総資産は、155億23百万円と前連結会計年度末と比べ2億13百万円増加しました。

これは主に流動資産の「商品及び製品」が3億26百万円、「受取手形及び売掛金」が1億42百万円減少したものの、「現金及び預金」が3億69百万円、「仕掛品」が3億39百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、80億91百万円と前連結会計年度末と比べ26百万円増加しました。

これは主に流動負債の「その他」が1億84百万円減少したものの「支払手形及び買掛金」が1億34百万円、「賞与引当金」が22百万円、固定負債の「その他」が40百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、74億32百万円と前連結会計年度末と比べ1億86百万円増加しました。

これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」2億19百万円の計上等により、「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、32億50百万円と前連結会計年度末に比べて3億69百万円(12.8%)の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7億26百万円(前年同四半期連結累計期間は1億28百万円の減少)となりました。

これは主に法人税等の支払額43百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益2億65百万円、売上債権の減少額1億42百万円、減価償却費1億26百万円等が、資金の支出を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億36百万円(前年同四半期連結累計期間は5億41百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億15百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、20百万円(前年同四半期連結累計期間は4億7百万円の増加)となりました。

これは主にリース債務の返済による支出16百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,293,074	3,293,074	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	3,293,074	3,293,074		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		3,293		1,855		264

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	960	29.2
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	333	10.1
渡邊倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	60	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	58	1.8
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPMorgan証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	50	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34	1.0
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	27	0.8
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	27	0.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	26	0.8
計		1,618	49.2

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58	千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	40	"
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	34	"

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,285,200	32,852	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,874		
発行済株式総数	3,293,074		
総株主の議決権		32,852	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	埼玉県久喜市菖蒲町昭和 沼1番地	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,881	3,250
受取手形及び売掛金	*3 4,794	4,651
商品及び製品	2,509	2,182
仕掛品	127	467
原材料及び貯蔵品	541	446
その他	61	85
貸倒引当金	46	45
流動資産合計	10,870	11,037
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,244	3,244
その他(純額)	882	916
有形固定資産合計	4,127	4,161
無形固定資産	3	15
投資その他の資産	*1 308	*1 308
固定資産合計	4,439	4,485
資産合計	15,309	15,523
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 2,518	2,653
短期借入金	1,050	1,050
未払法人税等	36	37
賞与引当金	126	148
その他	*3 701	517
流動負債合計	4,432	4,406
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	35	27
退職給付に係る負債	644	667
負ののれん	43	40
その他	908	949
固定負債合計	3,631	3,684
負債合計	8,064	8,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	4,897	5,117
自己株式	5	5
株主資本合計	7,012	7,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	2
退職給付に係る調整累計額	35	67
その他の包括利益累計額合計	28	65
非支配株主持分	261	265
純資産合計	7,245	7,432
負債純資産合計	15,309	15,523

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,807	6,377
売上原価	5,034	5,155
売上総利益	773	1,222
販売費及び一般管理費	*1 941	*1 964
営業利益又は営業損失( )	168	257
営業外収益		
受取賃貸料	2	7
その他	28	20
営業外収益合計	31	27
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	2	3
営業外費用合計	8	11
経常利益又は経常損失( )	146	273
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	9	0
事務所移転費用	-	8
特別損失合計	9	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	155	265
法人税、住民税及び事業税	46	35
法人税等調整額	87	2
法人税等合計	41	38
四半期純利益又は四半期純損失( )	114	227
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	127	219
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	4
退職給付に係る調整額	14	32
その他の包括利益合計	18	36
四半期包括利益	95	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	182
非支配株主に係る四半期包括利益	13	8

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	155	265
減価償却費	400	126
負ののれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	1
賞与引当金の増減額( は減少)	7	22
退職給付費用	20	6
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9	7
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	6	6
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	14	22
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	6	7
有形固定資産除売却損益( は益)	9	0
売上債権の増減額( は増加)	121	142
たな卸資産の増減額( は増加)	160	82
破産更生債権等の増減額( は増加)	15	0
仕入債務の増減額( は減少)	468	131
その他	101	25
小計	147	776
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	6	7
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	24	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	128	726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	507	315
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	10	20
その他	24	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	541	336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	500	-
リース債務の返済による支出	22	16
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	65	-
非支配株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	20
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	262	369
現金及び現金同等物の期首残高	2,988	2,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 2,725	*1 3,250

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	9 百万円	9 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
住宅財形融資制度に基づく従業員 の銀行からの借入保証額	3 百万円	3 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	242 百万円	百万円
支払手形	440 "	"
設備関係支払手形	49 "	"

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運送費	183 百万円	179 百万円
給料手当	316 "	312 "
賞与引当金繰入額	47 "	56 "
退職給付費用	20 "	22 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	5 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,725 百万円	3,250 百万円
現金及び現金同等物	2,725 百万円	3,250 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,866	941	5,807	5,807		5,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高		30	30	30	30	
計	4,866	972	5,838	5,838	30	5,807
セグメント利益又は損失 ( )	316	166	150	150	17	168

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っており  
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,476	901	6,377	6,377		6,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	19	19	19	
計	5,476	920	6,396	6,396	19	6,377
セグメント利益	142	109	251	251	5	257

(注) 1. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	38 円 71 銭	66 円 71 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	127	219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失( ) (百万円)	127	219
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,290	3,289

1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

日本鑄鉄管株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 部 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。